

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 メック株式会社

【英訳名】 MEC COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 和夫

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号

【電話番号】 06(6401)8160(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 北氏 克明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東初島町1番地

【電話番号】 06(6401)8160(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 北氏 克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第55期	第56期	第55期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	6,198,466	8,882,495	14,020,085
経常利益	(千円)	1,003,279	2,641,206	2,683,216
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,076,240	1,890,576	2,304,947
中間包括利益または包括利益	(千円)	1,905,696	2,627,338	3,208,804
純資産額	(千円)	23,852,350	26,932,517	24,777,408
総資産額	(千円)	27,438,295	31,410,586	28,665,207
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	56.79	100.97	122.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.9	85.7	86.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	794,953	1,989,907	1,941,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	751,343	79,993	1,397,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,403,483	483,245	1,773,583
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,574,398	8,358,888	6,690,174

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、「取締役向け株式交付信託口」及び「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）は、わが国においては、円安によるコスト負担の増加や個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態は見られるものの緩やかな回復基調にあり、海外経済においては、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、IoT、AIの進展等への対応により先端分野への投資は堅調に推移し、従来分野においても需要が回復に転じる動きが見られました。電装化や自動運転への技術転換が進む車載関連は、概ね堅調に推移しました。在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンは力強さに欠けるものの緩やかながらも回復基調のなか推移しました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョン「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」の実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画（2022年度～2024年度）」を達成するため、「創造と改革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向けた社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は88億82百万円（前年同期比26億84百万円、43.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は30億20百万円（前年同期比2億12百万円、7.6%増）となり、営業利益は23億62百万円（前年同期比15億24百万円、181.8%増）、売上高営業利益率は26.6%となり、前年同期と比較し13.1ポイント改善しました。経常利益は26億41百万円（前年同期比16億37百万円、163.3%増）となりました。税金等調整前中間純利益は26億37百万円（前年同期比10億88百万円、70.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は18億90百万円（前年同期比8億14百万円、75.7%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は83億84百万円（前年同期比22億99百万円、37.8%増）、機械売上高は4億11百万円（前年同期比3億45百万円、522.2%増）、資材売上高は81百万円（前年同期比37百万円、86.0%増）、その他売上高は4百万円（前年同期比1百万円、36.7%増）となりました。

海外売上高比率は61.4%となり、前年同期の62.5%に比べ1.1ポイント低下しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、76.3%（前年同期比0.8ポイント増）となります。

売上高については、為替の影響や関連する電子機器の生産が回復基調にあること、先端パッケージ基板向け製品需要が徐々に拡大するなかにあること等の影響を受け、中間連結会計期間で過去最高となりました。利益面でも、薬品の生産数量の増加やグローバル生産戦略における生産効率改善等による利益貢献もあり、大幅な増益となりました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け増加しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、関連する電子機器において在庫調整が一巡し、当社製品の需要が回復基調にあることや先端パッケージ基板向けの需要が徐々に拡大基調にあることを受け大きく増加し、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」も、関連する電子機器の在庫調整一巡により、関連する当社製品需要に回復が見られ増加しました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子機器の生産動向を受け増加、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」では、車載基板向けが堅調に推移しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本では、生成AI向けなど先端パッケージ基板向け製品の需要は堅調に推移し、パソコンに関連する製品の需要にも回復の兆しが見られました。さらに、従来型サーバーにおいても昨年までの投資抑制が方向転換し、需要は復調に転じました。また、関連する電子機器の生産動向を受けディスプレイ向け薬品も増加しました。一方、日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向けパッケージ基板は回復途上にあり、当社製品の需要に力強さは見られませんでした。その結果、当中間連結会計期間の売上高は35億45百万円(前年同期比11億22百万円、46.3%増)、セグメント利益は17億3百万円(前年同期比14億57百万円、594.2%増)となりました。

台湾

台湾では、従来型サーバーの投資回復や、スマートフォンの緩やかな回復によるパッケージ基板の需要により、当中間連結会計期間の売上高は16億74百万円(前年同期比4億68百万円、38.9%増)、セグメント利益は2億48百万円(前年同期比1億50百万円、153.1%増)となりました。

香港(香港、珠海)

香港(香港、珠海)では、スマートフォンや車載に関連する製品の需要が緩やかな回復基調にあり、当中間連結会計期間の売上高は10億66百万円(前年同期比3億45百万円、48.0%増)、セグメント利益は2億21百万円(前年同期比1億29百万円、140.1%増)となりました。

中国(蘇州)

中国(蘇州)では、サーバーやスマートフォンに関連する製品の需要に回復の兆しが見られ、当中間連結会計期間の売上高は17億2百万円(前年同期比5億74百万円、50.9%増)、セグメント利益は3億6百万円(前年同期比2億51百万円、459.8%増)となりました。

欧州

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるなか、当中間連結会計期間の売上高は5億32百万円(前年同期比96百万円、22.1%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比8百万円、50.9%増)となりました。

タイ

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、主に多層基板向け製品の需要に回復の傾向が見られ、当中間連結会計期間の売上高は3億60百万円(前年同期比76百万円、27.0%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比30百万円、1,172.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて27億45百万円増加し、314億10百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度に比べて5億90百万円増加し、44億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて21億55百万円増加し、269億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比べて16億68百万円増加し、83億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億89百万円（前年同期比11億94百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が26億37百万円、減価償却費が3億91百万円あったこと、および、法人税等の支払額が2億84百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比6億71百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が純額で6億5百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億83百万円（前年同期比9億20百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いが4億72百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ)中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図る

(ロ)株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること

株主共同の利益を損なうものではないこと

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、6億7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,071,093	20,071,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		20,071,093		594,142		446,358

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,946	15.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,785	14.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,262	6.68
株式会社マエダホールディングス	兵庫県芦屋市岩園町6番7号	1,199	6.34
前田 和夫	兵庫県芦屋市	726	3.84
前田 耕作	大阪府吹田市	555	2.93
メック取引先持株会	兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号	547	2.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	495	2.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	416	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	345	1.82
計		11,280	59.72

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は164千株でありませ

ず。

2. 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2024年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	897,300	4.47
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	244,800	1.22
計		1,142,100	5.69

3. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行および同社他2名の共同保有者が、2024年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	56,000	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	25,600	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,058,100	5.27
計		1,139,700	5.68

4. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが、2024年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A)	1,605,600	8.00
計		1,605,600	8.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,181,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,882,400	188,824	
単元未満株式	普通株式 6,793		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		188,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式164,300株(議決権1,642個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 三丁目4番1号	1,181,900		1,181,900	5.88
計		1,181,900		1,181,900	5.88

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,300株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表および財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,863	9,993,751
受取手形及び売掛金	4,766,168	5,817,634
電子記録債権	278,458	319,106
商品及び製品	620,262	691,681
仕掛品	127,880	134,240
原材料及び貯蔵品	772,256	720,274
その他	177,695	224,129
貸倒引当金	5,714	6,267
流動資産合計	15,492,870	17,894,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,940,205	8,101,022
減価償却累計額	3,425,889	3,673,699
建物及び構築物(純額)	4,514,315	4,427,322
機械装置及び運搬具	3,493,027	3,730,113
減価償却累計額	2,572,272	2,681,255
機械装置及び運搬具(純額)	920,755	1,048,858
工具、器具及び備品	1,666,134	1,821,341
減価償却累計額	1,257,463	1,330,842
工具、器具及び備品(純額)	408,671	490,499
土地	3,646,812	3,704,827
使用権資産	90,302	105,150
減価償却累計額	28,712	25,888
使用権資産(純額)	61,590	79,261
建設仮勘定	268,124	246,747
有形固定資産合計	9,820,269	9,997,517
無形固定資産	160,182	159,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,896,317
退職給付に係る資産	1,193,849	1,221,609
繰延税金資産	11,345	381
その他	120,079	240,561
投資その他の資産合計	3,191,884	3,358,870
固定資産合計	13,172,336	13,516,037
資産合計	28,665,207	31,410,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,187	926,101
電子記録債務	597,301	648,958
未払金	466,996	408,318
未払費用	143,590	177,449
未払法人税等	181,148	726,663
賞与引当金	289,944	333,872
役員賞与引当金	37,822	25,519
設備関係未払金	202,342	8,502
その他	230,863	295,854
流動負債合計	2,872,195	3,551,239
固定負債		
繰延税金負債	853,602	745,979
退職給付に係る負債	4,813	4,596
株式報酬引当金	102,167	111,739
その他	55,019	64,513
固定負債合計	1,015,603	926,829
負債合計	3,887,799	4,478,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	22,722,374	24,140,721
自己株式	2,031,602	2,031,602
株主資本合計	21,826,187	23,244,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,010	609,085
為替換算調整勘定	2,033,161	2,845,633
退職給付に係る調整累計額	260,048	233,263
その他の包括利益累計額合計	2,951,220	3,687,982
純資産合計	24,777,408	26,932,517
負債純資産合計	28,665,207	31,410,586

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	6,198,466	8,882,495
売上原価	2,552,016	3,499,378
売上総利益	3,646,450	5,383,117
販売費及び一般管理費	2,807,947	3,020,178
営業利益	838,503	2,362,939
営業外収益		
受取利息	24,047	34,981
受取配当金	4,817	5,917
試作品等売却収入	3,513	3,758
投資事業組合運用益	3,210	19,162
為替差益	123,434	204,479
その他	8,691	10,882
営業外収益合計	167,713	279,181
営業外費用		
支払利息	224	499
その他	2,712	415
営業外費用合計	2,937	914
経常利益	1,003,279	2,641,206
特別利益		
固定資産売却益	556,530	6,700
特別利益合計	556,530	6,700
特別損失		
固定資産除却損	11,359	10,824
特別損失合計	11,359	10,824
税金等調整前中間純利益	1,548,450	2,637,081
法人税等	472,209	746,504
中間純利益	1,076,240	1,890,576
親会社株主に帰属する中間純利益	1,076,240	1,890,576

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,076,240	1,890,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,017	48,925
為替換算調整勘定	543,687	812,471
退職給付に係る調整額	20,249	26,785
その他の包括利益合計	829,455	736,761
中間包括利益	1,905,696	2,627,338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,905,696	2,627,338
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,548,450	2,637,081
減価償却費	372,164	391,573
株式報酬引当金の増減額(は減少)	6,350	9,572
賞与引当金の増減額(は減少)	112,089	40,910
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,588	12,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	853	457
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,589	24,966
投資事業組合運用損益(は益)	3,210	19,162
受取利息及び受取配当金	28,864	40,898
支払利息	224	499
売上債権の増減額(は増加)	645,347	811,530
棚卸資産の増減額(は増加)	882	88,380
仕入債務の増減額(は減少)	467,997	186,692
その他	719,347	210,458
小計	1,187,114	2,234,932
利息及び配当金の受取額	26,689	39,766
利息の支払額	435	674
法人税等の支払額	418,414	284,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,953	1,989,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,968,656	1,508,625
定期預金の払戻による収入	1,614,904	2,113,729
有形固定資産の取得による支出	1,297,269	508,612
有形固定資産の売却による収入	943,231	8,167
無形固定資産の取得による支出	6,980	18,400
投資有価証券の取得による支出	36,455	38,461
その他	116	127,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,343	79,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,274	11,115
自己株式の取得による支出	899,943	-
配当金の支払額	496,265	472,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,483	483,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,312	242,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,202,560	1,668,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,776,959	6,690,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,574,398	8,358,888

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運搬費	319,008 千円	356,151 千円
給料及び賞与	727,271	772,894
株式報酬引当金繰入額	6,350	9,572
賞与引当金繰入額	138,117	209,595
役員賞与引当金繰入額	13,568	23,410
退職給付費用	45,620	40,962
研究開発費	592,748	607,526

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	8,706,615千円	9,993,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,132,217	1,634,862
現金及び現金同等物	6,574,398	8,358,888

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	25	2022年12月31日	2023年3月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	377,785	20	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式286,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が899,943千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,031,337千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	25	2023年12月31日	2024年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	377,783	20	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	2,423,594	1,205,176	720,802	1,128,591	283,816	436,485	6,198,466
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,124,683	-	34,930	2,710	-	36,260	1,198,584
計	3,548,277	1,205,176	755,733	1,131,301	283,816	472,745	7,397,051
セグメント利益	245,356	98,130	92,100	54,703	2,596	15,956	508,844

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,844
セグメント間取引消去	329,658
中間連結損益計算書の営業利益	838,503

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	3,545,785	1,674,027	1,066,483	1,702,971	360,306	532,920	8,882,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,270,428	-	4,992	5,563	-	1,910	2,282,894
計	5,816,214	1,674,027	1,071,475	1,708,534	360,306	534,830	11,165,390
セグメント利益	1,703,168	248,322	221,104	306,219	33,029	24,085	2,535,929

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535,929
セグメント間取引消去	172,989
中間連結損益計算書の営業利益	2,362,939

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	2,346,025	1,205,176	720,802	1,128,591	283,816	400,689	6,085,102
機械	64,375	-	-	-	-	1,817	66,193
資材	10,010	-	-	-	-	33,960	43,971
その他	3,182	-	-	-	-	17	3,199
顧客との契約から生じる収益	2,423,594	1,205,176	720,802	1,128,591	283,816	436,485	6,198,466
外部顧客への売上高	2,423,594	1,205,176	720,802	1,128,591	283,816	436,485	6,198,466

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	3,120,081	1,672,954	1,066,483	1,701,010	359,763	464,175	8,384,469
機械	407,234	1,073	-	1,960	542	1,046	411,857
資材	14,463	-	-	-	-	67,331	81,794
その他	4,006	-	-	-	-	367	4,374
顧客との契約から生じる収益	3,545,785	1,674,027	1,066,483	1,702,971	360,306	532,920	8,882,495
外部顧客への売上高	3,545,785	1,674,027	1,066,483	1,702,971	360,306	532,920	8,882,495

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	56円79銭	100円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,076,240	1,890,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,076,240	1,890,576
普通株式の期中平均株式数(株)	18,952,670	18,724,852

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間164,329株、当中間連結会計期間164,329株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472,229千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月28日

また、第56期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	377,783千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。